

<< 北品川禁煙通信 >>

第 21 号：再び東京に五輪がやってくる！

◇ オリンピック開催の意味するものは？



国際オリンピック委員会 (IOC) は 9 月 7 日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで総会を開き、2020 年夏季五輪・パラリンピックの開催都市に東京を選びました。東京では 1964 年以来 56 年ぶり 2 回目の五輪開催。72 年札幌、98 年長野の冬季五輪を含めれば、日本で 4 回目の五輪開催となります。東京は、前回 16 年の五輪開催にも立候補していましたが落選。今回再挑戦して見事に開催を勝ち取りました。

さて、皆さんはオリンピックと喫煙問題が切っても切り離せないものであることをご存知ですか？もし知らないとすれば、それは日本のマスコミの責任です。今回は、五輪招致によって東京の喫煙事情がどのように変わってゆくのかをお話ししましょう。

健康的な祭典であるオリンピックにタバコは不要であるとの考えのもと、オリンピックでは以前から厳しい禁煙対策が講じられてきました。そもそも会場内での喫煙が規制され始めたのは 1988 年カルガリー大会 (冬季) からです。それ以来、五輪会場内での禁煙やタバコ産業からのスポンサーの拒否の方針をずっと貫いてきました。

2005 年に世界保健機構 (WHO) はタバコに関する世界条約である『タバコ規制枠組条約 (FCTC)』を発効しました。FCTC 発効後初めてとなる北京オリンピックでは、世界でも有数の喫煙率の高さを誇る北京市で果たしてオリンピックが開催されるのかが心配されましたが、これまで同様に受動喫煙防止法が施行され、現在でも継続されています。

その後、2010 年には WHO と IOC の間で『タバコのないオリンピックをめざす協定』が調印され、スポーツからのタバコの「締め出し」が加速しています。

今回の招致レースでライバルとなったスペインのマドリッドとトルコのイスタンブールにも、東京にはない受動喫煙防止法がすでに存在していましたが落選したため、最終的に選ばれた東京はオリンピックの開催までに必ず受動喫煙防止法を整備しなくてはならなくなりました。

こと受動喫煙の防止に関しては国民意識が低い日本。全国でも受動喫煙防止法を制定している自治体はわずかに神奈川県と兵庫県だけ (平成 25 年 8 月現在) であり、その内容もまだ満足なものとは言えません。日本で受動喫煙防止法の整備が遅れている理由としては、国民の意識の低さに加えて、政府 (財務省) が日本たばこ (JT) の大株主であること、マスコミが JT の潤沢な広告費の前に沈黙を決め込んでいること、JT 子飼いの学者や有名人 (作家、脳科学者、タレントなど) が「禁煙ファシズム」などという言葉を取りかざして国民を混乱させていること、などが挙げられます。

◇ 猪瀬都知事はヘビースモーカー

今回のオリンピック招致成功の立役者の一人である猪瀬知事は、実はヘビースモーカー。前回の都知事選では、前神奈川県知事で同県に日本初の受動喫煙防止法を実現させた松沢成文氏も東京での同法の実現を公約の一つに掲げ立候補しましたが、石原前都知事の薫陶を受け政党の組織票に守られた猪瀬氏が圧勝しました。猪瀬氏は知事になる以前から JT の CM にも出演していたほどの筋金入りの喫煙擁護派ですから、東京に受動喫煙防止法など夢のまた夢と思っていましたが、今回図らずも自らが努力して実現させたオリンピックの招致によってこの受動喫煙防止法を作らざるを得なくなったわけです。バリバリの喫煙者である猪瀬知事が東京における受動喫煙防止法制定に貢献するというのも誠に皮肉な結果と言えましょう。

なにはともあれ、オリンピックの招致によって都民の健康にとって不可欠な受動喫煙防止法が実現すること喜ばしいことでもあります。法案の実現までにはまだ長い道のりがあるでしょう。タバコ産業サイドの妨害工作もあるでしょう。しかし、このオリンピックを機会に東京に世界でも最先端の受動喫煙防止法を実現させたいものです。

◇ 夫が喫煙、妻の医療費 1.4 倍、京大など調査

朝日新聞デジタル版(9月1日)より引用…

家庭で夫が吸うたばこの煙のせいで、吸わない妻の医療費が70代では1.4倍かかっていることが、宮城県の住民を対象にした京都大や東北大などの調査でわかった。受動喫煙で肺がんや心臓病の危険が高まることが知られているが、吸わない人への負担は医療費にも及んでいた。

喫煙歴がなく、国民健康保険に加入する40～79歳の女性4870人について、自宅での受動喫煙の状況を質問。診療報酬明細書(レセプト)のデータを使い、1995年から2007年にかけてかかった医療費を調べて、受動喫煙の度合いとの関係を分析した。たばこ以外で病気にかかわる肥満や飲酒状況といった要因が影響しないよう、統計学的に調整した。

京大の今中雄一教授(医療経済学)によると、70代で受動喫煙が「ない」とした人たちの月間平均医療費が3万2700円だったのに対し、受動喫煙が「ひどい」とした人たちでは4万6700円。入院でかかった医療費に限ると、「ない」人たちで1万600円、「ひどい」人たちで2万500円と、2倍近い差があった。

ほかの世代などでは差ははっきりしなかった。今中さんは「たばこでかかる病気は高年齢で発症しやすいためではないか」と推測している。

世のご主人たち、奥さんのためにも禁煙しましょう。